

(件名) 社会人のひきこもりに関する支援策の陳情書

(陳情の趣旨)

昨年、不登校に関しては、全国で小中学生は35万人、鹿児島県は小中高生で5,676人、令和6年度の調査で、その人数は7年連続で増加しているということです。鹿児島県でも、不登校の子どもたちの受け皿として、志布志市やさつま町の自治体が公立の「学びの多様化学校」の開校が進んでいます。

不登校に関しては行政が支援しますが、社会人の引きこもりの方への支援は放置状態であり、不登校から社会人の引きこもりになる確率は約6割もあると言われていています。

令和5年の新聞に掲載された鹿児島県の初めての実態調査では、15歳から64歳までのひきこもり状態にある方々の人数を916人と発表しました。この数字は氷山の一角であり、実際には3倍から5倍以上と推定されます。県の担当者に聞いたところによると、北薩地区の出水市、阿久根市、薩摩川内市、長島町、さつま町の3市2町で171人ということでした。ただ県は実態調査は行ったがその対策の方向性は示していません。

そこで私は3市2町の議員の方々に声をかけ、有志の議員を集め勉強会を開催し、令和6年に3市2町の市長、町長、県知事に「引きこもりに関する支援策」の提案・要望書を提出しました。

支援策として広域的に考え、就労支援や自立支援として、ひきこもり状態にある方々の居場所づくり事業として行政主導で施設を開設することを要望します。

まずは各自治体で軽度のひきこもり状態の方々の一人ひとりに寄り添い、個人に合った支援に取り組み、外出ができるようになることを目指します。次に仕事がしたいと意欲がある方々に手に職・スキルを身につけさせるための居場所づくりが必要になってきます。

広域的なモデルケースの一例として、北薩地域の中心にある阿久根市の自然豊かな田代小学校(休校中)を利用して就労支援や自立支援を行ってはどうかと考えています。就労支援として、林業と福祉の連携した取り組みの提案を別紙に記載してあります。

以上のようにひきこもり状態にある方々やそのご家族にとって、居場所があることは孤立しがちな生活を改善する一番の方法だと考えます。社会復帰の支援策として居場所づくりの施設の設置を陳情します。

県議会の議員の皆様の後押しを、よろしくお願い致します。

以上  
(添付資料省略)